



2025年10月21日掲載

日経平均上昇の要因

日経平均株価が10月20日に4万9,000円台をつけました。日本維新の会と自民党の合意で、自民党の高市早苗総裁を首相とする新政権の安定的な政治への期待が強まっています。また、米国で生じた信用不安に、特段の悪材料が追加されなかったことも安心感につながりました。

しかし、これらの要因が新高値をつけるほどの理由と解釈するには不十分で、人工知能や半導体関連への期待が引き続き強まっていることも指数を押し上げています。

このように、日本株の上昇は、「高市トレード」と言われる財政拡大による内需拡大期待、低金利と円安期待、産業支援策期待などに加え、半導体関連の上昇や米国市場の安定期待に支えられていると言えます。

今後、半導体関連と米国の安定についてあまり変化はないとみていますが、政策と市場の関係は揺れる可能性があります。高市トレードは、短期的な売買が多い海外のマクロヘッジファンドが、昨年の総裁選の高市氏の発言に注目したことに始まっています。

しかし、昨年と現在では日本経済の状況はまったく違っています。

政策目標で一番大事なのはインフレ対策なので、低金利と円安で輸入品のインフレを抑えられないのは困るでしょう。高市氏は日銀の利上げを容認する可能性があります。

また、財政拡大に「責任ある」という言葉をつけていて、臨時国会での組閣メンバーや補正予算案規模の提示で、市場の期待ほど拡大的な財政ではないとの評価に変わる可能性があります。

内需中心の「シン・高市トレード」への質的転換に向けて、株価が調整する時期もあるとみています。

(アモーヴァ・アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

※2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社はアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更しました。

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》